

## GS 日本フォーカス・グロース

## 毎月決算コース

第120期末(2025年6月16日)		第115期～第120期	
基準価額	10,516円	騰落率	1.0%
純資産総額	25,029百万円	分配金合計	455円

## 年2回決算コース

第20期末(2025年6月16日)		第20期	
基準価額	26,740円	騰落率	1.0%
純資産総額	39,171百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的小数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎月決算コースは毎月15日、年2回決算コースは6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## 毎月決算コース

## 年2回決算コース

## 追加型投信／国内／株式

## 毎月決算コース

第115期(決算日2025年1月15日)

第116期(決算日2025年2月17日)

第117期(決算日2025年3月17日)

第118期(決算日2025年4月15日)

第119期(決算日2025年5月15日)

第120期(決算日2025年6月16日)

## 年2回決算コース

第20期(決算日2025年6月16日)

作成対象期間:2024年12月17日～2025年6月16日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース／年2回決算コース」は、このたび、毎月決算コースにつきましては、第115期～第120期の決算、年2回決算コースにつきましては、第20期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先:03-4587-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## G S 日本フォーカス・グロース 每月決算コース（以下、「毎月決算コース」といいます。）

## ■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税分 引配	前 金	期 騰 落	中 率	株式組入 比率	純総資産 額
①	91期（2023年1月16日）	円 9,332		円 0		% △ 6.5	% 98.8	百万円 17,898
	92期（2023年2月15日）	9,663		0		3.5	96.4	18,326
	93期（2023年3月15日）	9,578		0		△ 0.9	98.2	17,933
	94期（2023年4月17日）	10,159		5		6.1	97.9	18,675
	95期（2023年5月15日）	10,525		5		3.7	97.8	18,767
	96期（2023年6月15日）	11,471	200			10.9	97.9	17,310
②	97期（2023年7月18日）	11,147	200			△ 1.1	101.0	16,738
	98期（2023年8月15日）	10,934	150			△ 0.6	99.5	16,858
	99期（2023年9月15日）	11,011	200			2.5	100.0	17,247
	100期（2023年10月16日）	10,270		5		△ 6.7	98.1	16,433
	101期（2023年11月15日）	10,715		5		4.4	98.1	17,217
③	102期（2023年12月15日）	10,758	100			1.3	98.1	16,867
	103期（2024年1月15日）	11,294	200			6.8	99.9	17,293
	104期（2024年2月15日）	11,565	200			4.2	100.3	17,324
	105期（2024年3月15日）	11,515	200			1.3	100.2	17,302
	106期（2024年4月15日）	11,344	200			0.3	98.5	17,446
	107期（2024年5月15日）	11,102	200			△ 0.4	98.9	17,654
④	108期（2024年6月17日）	10,972	200			0.6	98.1	19,274
	109期（2024年7月16日）	11,768	200			9.1	99.6	22,255
	110期（2024年8月15日）	10,649	100			△ 8.7	98.6	21,377
	111期（2024年9月17日）	10,599	100			0.5	99.0	22,190
	112期（2024年10月15日）	11,276	200			8.3	99.3	24,110
	113期（2024年11月15日）	10,901	200			△ 1.6	98.8	24,733
⑤	114期（2024年12月16日）	10,869	200			1.5	99.1	25,051
	115期（2025年1月15日）	10,559	100			△ 1.9	98.9	24,866
	116期（2025年2月17日）	10,772	150			3.4	99.9	25,418
	117期（2025年3月17日）	10,252		5		△ 4.8	97.6	24,395
	118期（2025年4月15日）	9,523		0		△ 7.1	97.5	22,854
	119期（2025年5月15日）	10,389	100			10.1	98.7	24,776
	120期（2025年6月16日）	10,516	100			2.2	99.0	25,029

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組	入 率
		円	%		%
第115期	(期 首) 2024年12月16日	10,869	—		99.1
	12月末	10,975	1.0		97.7
	(期 末) 2025年1月15日	10,659	△ 1.9		98.9
第116期	(期 首) 2025年1月15日	10,559	—		98.9
	1月末	10,877	3.0		98.0
	(期 末) 2025年2月17日	10,922	3.4		99.9
第117期	(期 首) 2025年2月17日	10,772	—		99.9
	2月末	10,176	△ 5.5		98.3
	(期 末) 2025年3月17日	10,257	△ 4.8		97.6
第118期	(期 首) 2025年3月17日	10,252	—		97.6
	3月末	10,044	△ 2.0		97.1
	(期 末) 2025年4月15日	9,523	△ 7.1		97.5
第119期	(期 首) 2025年4月15日	9,523	—		97.5
	4月末	10,136	6.4		98.3
	(期 末) 2025年5月15日	10,489	10.1		98.7
第120期	(期 首) 2025年5月15日	10,389	—		98.7
	5月末	10,712	3.1		98.2
	(期 末) 2025年6月16日	10,616	2.2		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース（以下、「年2回決算コース」といいます。）

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 引 配	前 金	期 謄 騰 落	中 率	株 式 組 入 率	純 資 総 産 額
16期（2023年6月15日）	円 21,647		円 0	% 17.2		% 96.9	百万円 15,347
17期（2023年12月15日）	21,551		0	△ 0.4		97.8	22,373
18期（2024年6月17日）	24,423		0	13.3		96.9	34,968
19期（2024年12月16日）	26,472		0	8.4		98.0	39,923
20期（2025年6月16日）	26,740		0	1.0		98.7	39,171

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

（注3）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率
(期 首)	円	%	%
2024年12月16日	26,472	—	98.0
12月末	26,730	1.0	97.7
2025年1月末	26,742	1.0	98.1
2月末	25,363	△4.2	98.6
3月末	25,046	△5.4	97.5
4月末	25,277	△4.5	98.9
5月末	26,982	1.9	98.8
(期 末)			
2025年6月16日	26,740	1.0	98.7

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

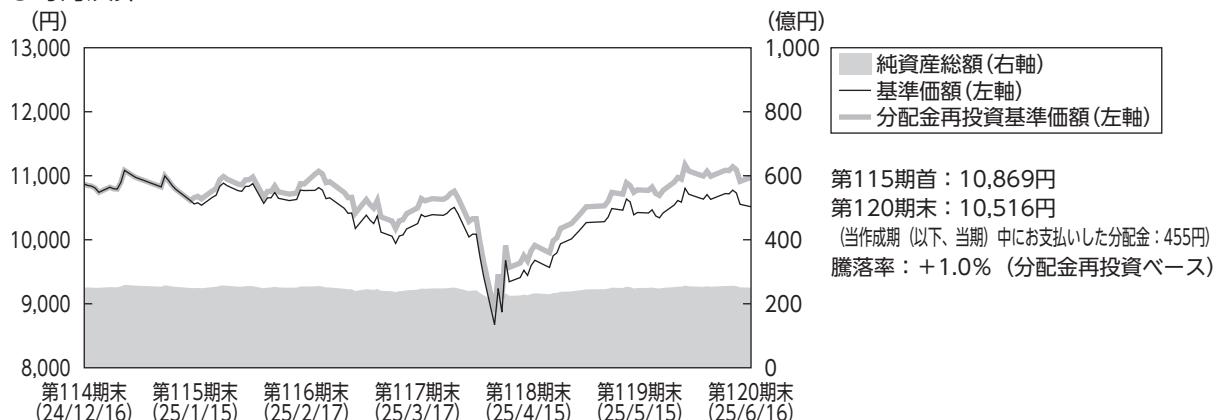
（注2）本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

（注3）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

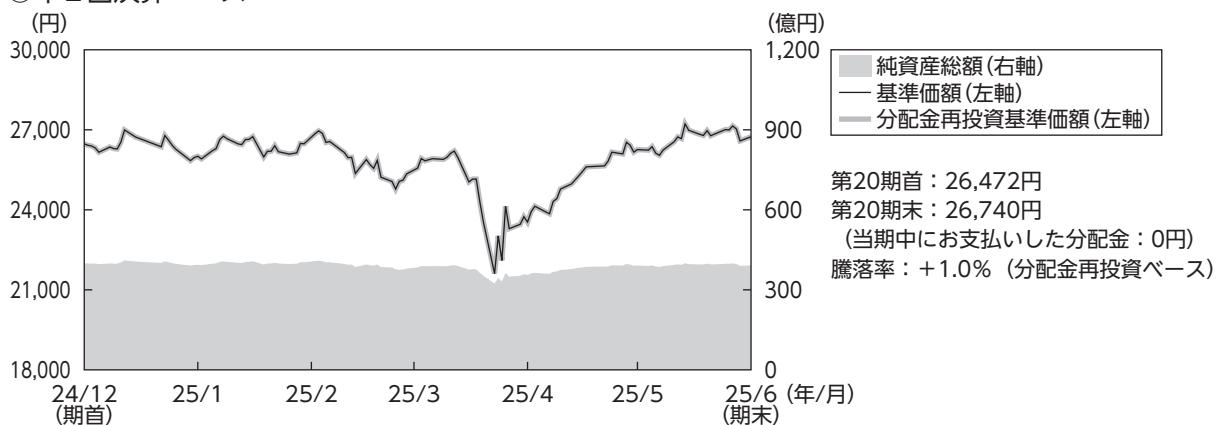
## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2024年12月17日～2025年6月16日）

## ○毎月決算コース



## ○年2回決算コース



- (注1) 毎月決算コースおよび年2回決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ◆基準価額の主な変動要因

- 毎月決算コースの基準価額は、期首の10,869円から353円下落し、期末には10,516円となりました。
- 年2回決算コースの基準価額は、期首の26,472円から268円上昇し、期末には26,740円となりました。

(以下、2ファンドを総称して「本ファンド」ということがあります。)

#### 上昇要因

投資銘柄のうち、日本電気、エムスリー、S H I F Tなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資銘柄のうち、リクルートホールディングス、第一三共、オリンパスなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。毎月決算コースにおいては、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

## ◆投資環境について

### <日本株式市場>

当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

中国企業が高性能のAI（人工知能）モデルを開発したことを受け、半導体関連の設備投資に対する中長期的な見通し悪化懸念から、2025年1月末に日本株式市場は一時下落する局面がありました。その後も方向感は定まらず、米トランプ政権による関税政策や国内長期金利の上昇、円高の進行などを背景に日本株式市場は上値の重い展開となりました。4月上旬に米トランプ大統領によって想定より厳しい内容の相互関税率が発表されると、景気や企業業績の悪化懸念が重しとなり、日本株式市場は急落しました。その後、米国と各国間で関税交渉の進展が見られたことや、国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表、米中貿易摩擦の緩和期待などが好感され、日本株式市場上昇に転じ、期末にかけては相互関税発表前の株価水準を回復する動きとなりました。

## ◆ポートフォリオについて

### <本ファンド>

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを概ね高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

### <本マザーファンド>

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

### ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、毎月決算コースは、第115期は100円、第116期は150円、第117期は5円、第118期は0円、第119期および第120期は各100円としました。年2回決算コースは、第20期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ◆今後の運用方針について

#### <本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

#### <本マザーファンド>

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るもの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## 毎月決算コース

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要	
	2024年12月17日～2025年6月16日			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社)	88円 (43)	0.839% (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(販売会社)	(43)	(0.411)		
(受託会社)	( 2)	(0.016)		
売買委託手数料 (株式)	3 ( 3)	0.029 (0.029)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 1)	0.008 (0.002) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	92	0.876		

期中の平均基準価額は10,486円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

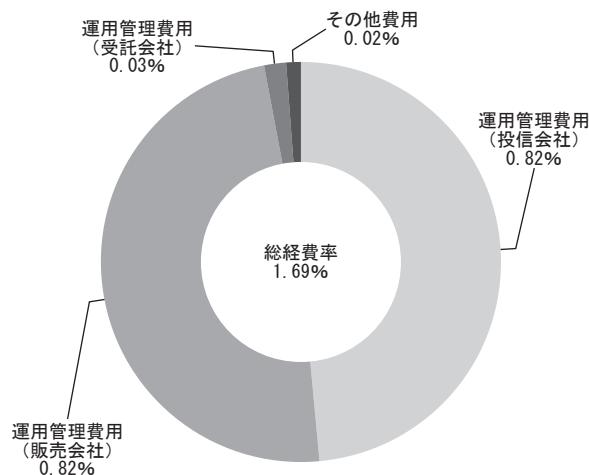
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年6月16日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 409,787	千円 3,173,608	千口 498,121	千円 3,879,121

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 115 期 ～ 第 120 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	152,387,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	278,933,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該アソシエイトの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年6月16日まで）

## 利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年6月16日現在）

## 親投資信託残高

種 類	第114期末	第120期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,237,388	千口 3,149,054	千円 25,305,486

## ■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	第 120 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本長期成長株集中投資マザーファンド	25,305,486	99.8
コール・ローン等、その他	57,568	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,363,054	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末
	2025年1月15日	2025年2月17日	2025年3月17日	2025年4月15日	2025年5月15日	2025年6月16日
(A) 資 産	25,162,671,822円	25,827,950,404円	24,471,379,801円	23,000,983,092円	25,085,650,996円	25,363,054,270円
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	25,137,253,259	25,811,487,324	24,439,660,895	22,886,356,059	25,049,057,389	25,305,486,767
未 収 入 金	25,418,563	16,463,080	31,718,906	114,627,033	36,593,607	57,567,503
(B) 負 債	296,345,022	409,202,238	75,507,344	146,670,936	308,699,497	333,270,766
未 払 収 益 分 配 金	235,505,829	353,971,122	11,898,673	—	238,498,193	238,018,148
未 払 解 約 金	25,418,563	16,463,080	31,718,906	114,627,033	36,593,607	57,567,503
未 払 信 託 報 酬	35,119,939	38,438,931	31,619,047	31,751,685	33,240,538	37,224,502
そ の 他 未 払 費 用	300,691	329,105	270,718	292,218	367,159	460,613
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	24,866,326,800	25,418,748,166	24,395,872,457	22,854,312,156	24,776,951,499	25,029,783,504
元 本	23,550,582,933	23,598,074,839	23,797,347,815	23,999,972,084	23,849,819,325	23,801,814,819
次 期 繰 越 損 益 金	1,315,743,867	1,820,673,327	598,524,642	△ 1,145,659,928	927,132,174	1,227,968,685
(D) 受 益 権 総 口 数	23,550,582,933口	23,598,074,839口	23,797,347,815口	23,999,972,084口	23,849,819,325口	23,801,814,819口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,559円	10,772円	10,252円	9,523円	10,389円	10,516円

(注) 当作成期首元本額は23,047,577,043円、当作成期間(第115期～第120期)中において、追加設定元本額は3,036,449,728円、同解約元本額は2,282,211,952円です。

## ■損益の状況

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	自2024年12月17日 至2025年1月15日	自2025年1月16日 至2025年2月17日	自2025年2月18日 至2025年3月17日	自2025年3月18日 至2025年4月15日	自2025年4月16日 至2025年5月15日	自2025年5月16日 至2025年6月16日
(A) 有価証券売買損益	△ 458,193,194円	887,373,669円	△ 1,173,227,782円	△ 1,699,190,692円	2,324,568,278円	570,413,744円
売買益	920,596	899,606,123	8,021,707	20,271,885	2,341,319,327	581,026,660
売買損	△ 459,113,790	△ 12,232,454	△ 1,181,249,489	△ 1,719,462,577	△ 16,751,049	△ 10,612,916
(B) 信託報酬等	△ 35,420,630	△ 38,768,036	△ 31,889,765	△ 32,043,903	△ 33,607,697	△ 37,685,115
(C) 当期損益金(A+B)	△ 493,613,824	848,605,633	△ 1,205,117,547	△ 1,731,234,595	2,290,960,581	532,728,629
(D) 前期繰越損益金	△ 81,044,213	△ 560,772,324	125,264	△ 1,187,593,935	△ 2,869,432,590	△ 679,739,178
(E) 追加信託差損益金	2,125,907,733	1,886,811,140	1,815,415,598	1,773,168,602	1,744,102,376	1,612,997,382
(配当等相当額)	( 5,897,170,281)	( 5,674,244,666)	( 5,655,461,864)	( 5,691,874,564)	( 5,660,701,956)	( 5,526,106,921)
(売買損益相当額)	(△3,771,262,548)	(△3,787,433,526)	(△3,840,046,266)	(△3,918,705,962)	(△3,916,599,580)	(△3,913,109,539)
(F) 計(C+D+E)	1,551,249,696	2,174,644,449	610,423,315	△ 1,145,659,928	1,165,630,367	1,465,986,833
(G) 収益分配金	△ 235,505,829	△ 353,971,122	△ 11,898,673	0	△ 238,498,193	△ 238,018,148
次期繰越損益金(F+G)	1,315,743,867	1,820,673,327	598,524,642	△ 1,145,659,928	927,132,174	1,227,968,685
追加信託差損益金	1,890,472,555	1,820,665,736	1,803,635,911	1,773,168,602	1,620,608,011	1,386,285,096
(配当等相当額)	( 5,662,820,758)	( 5,608,101,996)	( 5,643,818,517)	( 5,695,110,824)	( 5,537,250,480)	( 5,299,573,194)
(売買損益相当額)	(△3,772,348,203)	(△3,787,436,260)	(△3,840,182,606)	(△3,921,942,222)	(△3,916,642,469)	(△3,913,288,098)
分配準備積立金	16,105	7,591	6,278	114,791,662	21,921	34,496
繰越損益金	△ 574,744,793	-	△ 1,205,117,547	△ 3,033,620,192	△ 693,497,758	△ 158,350,907

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 年2回決算コース

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年12月17日～2025年6月16日	金額	
信託報酬 (投信会社)	218円 (107)	0.839% (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(107)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.016)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	7 ( 7)	0.029 (0.029)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	3 ( 0)	0.010 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 2)	(0.009)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	228	0.878	

期中の平均基準価額は26,023円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

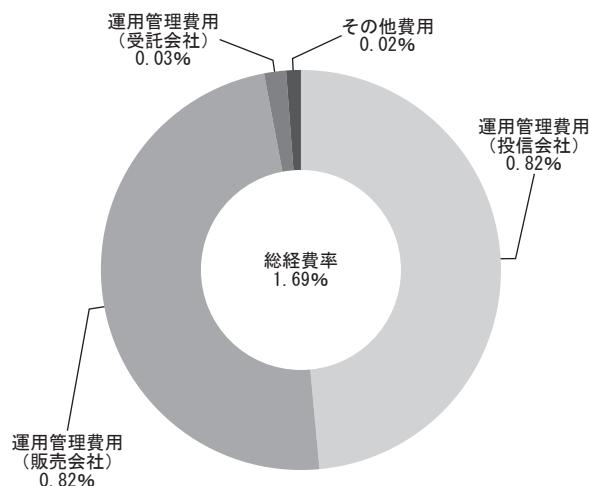
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経费率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は1.69%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年6月16日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 636,923	千円 4,888,318	千口 822,341	千円 6,368,193

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	152,387,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	278,933,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年6月16日まで）

## 利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年6月16日現在）

## 親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 5,101,112	千口 4,915,694	千円 39,502,032

## ■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 39,502,032	% 99.5
コール・ローン等、その他	202,693	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	39,704,725	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年6月16日
(A) 資 産	39,704,725,873円
日本長期成長株集中投資 マザーファンド(評価額)	39,502,032,582
未 收 入 金	202,693,291
(B) 負 債	533,499,122
未 払 解 約 金	202,693,291
未 払 信 託 報 酬	326,965,244
そ の 他 未 払 費 用	3,840,587
(C) 純 資 産 総 額(A -B)	39,171,226,751
元 本	14,648,904,437
次 期 緑 越 損 益 金	24,522,322,314
(D) 受 益 權 總 口 數	14,648,904,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,740円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年12月17日 至 2025年6月16日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	864,669,812円
売 買 益	1,030,440,195
売 買 損	△ 165,770,383
(B) 信 託 報 酬 等	△ 330,805,831
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	533,863,981
(D) 前 期 緑 越 損 益 金	6,152,681,540
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,835,776,793
(配 当 等 相 當 額)	( 16,752,585,568)
(売 買 損 益 相 當 額)	( 1,083,191,225)
(F) 計 (C+D+E)	24,522,322,314
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 緑 越 損 益 金(F+G)	24,522,322,314
追 加 信 託 差 損 益 金	17,835,776,793
(配 当 等 相 當 額)	( 16,759,987,814)
(売 買 損 益 相 當 額)	( 1,075,788,979)
分 配 準 備 積 立 金	6,686,545,521

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は15,081,397,000円、当造成期間中において、追加設定元本額は1,906,745,812円、同解約元本額は2,339,238,375円です。

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## ■分配金のお知らせ

## 毎月決算コース

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1万口当たり分配金	100円	150円	5円	0円	100円	100円

◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。  
 ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

## 毎月決算コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年12月17日 ～2025年1月15日	2025年1月16日 ～2025年2月17日	2025年2月18日 ～2025年3月17日	2025年3月18日 ～2025年4月15日	2025年4月16日 ～2025年5月15日	2025年5月16日 ～2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.938	150 1.373	5 0.049	— —	100 0.953	100 0.942
当期の収益	—	121	—	—	0	4
当期の収益以外	100	28	5	—	99	95
翌期繰越分配対象額	2,404	2,376	2,371	2,420	2,321	2,226

## 年2回決算コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第20期 2024年12月17日～2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,740

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

# 日本長期成長株集中投資 マザーファンド

## 親投資信託

第24期（決算日2025年6月16日）

作成対象期間：2024年6月18日～2025年6月16日

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的小数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株組入比率	純資産額
20期 (2021年6月15日)	円 51,604	% 34.9	% 96.4	百万円 162,353
21期 (2022年6月15日)	46,441	△10.0	96.8	201,330
22期 (2023年6月15日)	62,980	35.6	96.0	223,688
23期 (2024年6月17日)	72,234	14.7	96.2	283,485
24期 (2025年6月16日)	80,359	11.2	97.9	285,740

(注) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
(期首) 2024年6月17日	円 72,234	% —	% 96.2
6月末	75,635	4.7	96.7
7月末	75,273	4.2	97.7
8月末	76,538	6.0	97.7
9月末	75,774	4.9	98.0
10月末	77,202	6.9	97.2
11月末	77,383	7.1	96.9
12月末	79,738	10.4	97.6
2025年1月末	79,888	10.6	97.9
2月末	75,881	5.0	98.3
3月末	75,043	3.9	97.0
4月末	75,831	5.0	98.2
5月末	81,019	12.2	98.1
(期末) 2025年6月16日	80,359	11.2	97.9

(注1) 謄落率は期首比です。

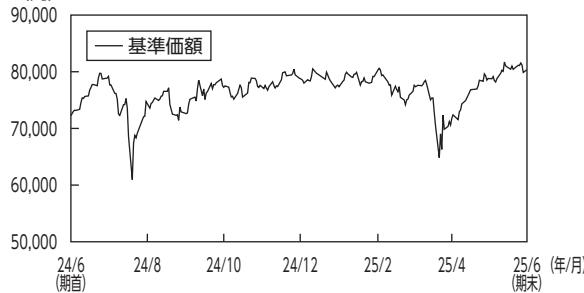
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

## ■運用経過

### ◆基準価額の推移について

(2024年6月18日～2025年6月16日)

(円)



### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。

#### 上昇要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資銘柄のうち、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

## ◆投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

期前半は、日銀の利上げをきっかけとして円高が加速したことに加え、軟調な米経済指標の発表も相まって、日本株式市場は2024年8月上旬に大幅調整となりましたが、半導体関連銘柄の上昇や米景気が“ソフトランディング”（軟着陸）に向かうとの期待感などに支えられ、市場は反発しました。その後は、国内では自民党総裁選や衆議院選挙などが、米国では大統領選挙が注目されました。米大統領選では、当初接戦が予想されていたもののトランプ氏の勝利を受けて、先行き不透明感の払しょくが好感され日本株式市場も堅調に推移しましたが、その後はトランプ大統領の政権人事や、想定される政策内容などに一喜一憂する方向感の定まらない展開となりました。

期後半は、中国企業が高性能のAI（人工知能）モデルを開発したことによって、半導体関連の設備投資に対する中長期的な見通し悪化懸念から、2025年1月末に日本株式市場は一時下落する局面がありました。その後も方向感は定まらず、米トランプ政権による関税政策や国内長期金利の上昇、円高の進行などを背景に日本株式市場は上値の重い展開となりました。4月上旬に米トランプ大統領によって想定より厳しい内容の相互関税率が発表されると、景気や企業業績の悪化懸念が重しどなり、日本株式市場は急落しました。その後、米国と各国間で関税交渉の進展が見られたことや、国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表、米中貿易摩擦の緩和期待などが好感され、日本株式市場は上昇に転じ、期末にかけては相互関税発表前の株価水準を回復する動きとなりました。

## ◆ポートフォリオについて

日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

**◆ベンチマークとの差異について**

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**◆今後の運用方針について**

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るもの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いR.O.E（株主資本利益率）を維持、あるいはR.O.Eの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.049% (0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	38	0.049		
期中の平均基準価額は77,100円です。				

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 37,053 (26,505)	千円 135,915,567 (一)	千株 34,266	千円 154,975,832

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	290,891,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,587,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

株式

当					期				
買			付		売			付	
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
東京エレクトロン	千株 552.1	千円 12,944,714	円 23,446	ニトリホールディングス	千株 576.6	千円 9,873,174	円 17,123		
日本電気	1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ	1,791.4	9,415,628	5,256		
第一三共	2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト	1,140.5	8,429,102	7,390		
エムスリー	6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン	2,491.1	8,278,481	3,323		
HOYA	504.1	8,684,768	17,228	オリックス	2,761.4	8,045,024	2,913		
東レ	7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機	1,045.1	7,741,190	7,407		
荏原製作所	1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ	190.2	7,496,244	39,412		
GMOペイメントゲートウェイ	531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業	1,235.4	5,998,074	4,855		
リクルートホールディングス	470	4,378,134	9,315	日立製作所	1,527.8	5,556,953	3,637		
浜松ホトニクス	1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス	627.8	5,248,010	8,359		

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

## (1) 利害関係人との取引状況

区分	当期							
	買付額等 A		うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 135,915		百万円 —	% —	百万円 154,975		百万円 6,693	% 4.3

## (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		142,312千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,288千円
(B)/(A)		0.9%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

## ■組入資産の明細（2025年6月16日現在）

## 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千円
食料品 (4.2%)				
キッコーマン	—	2,003.8	2,571,877	
味の素	888.9	2,448.9	9,056,032	
繊維製品 (2.6%)				
東レ	—	7,270.1	7,124,698	
化学 (4.3%)				
信越化学工業	2,273.5	1,182.1	5,241,431	
三井化学	1,251.2	—	—	
ユニ・チャーム	1,799.2	5,981.9	6,780,483	
医薬品 (4.9%)				
協和キリン	1,851.1	1,154.4	2,881,382	
第一三共	1,008.1	3,116.9	10,893,565	
機械 (5.7%)				
DMG森精機	1,292.4	—	—	
ディスコ	189	31.1	1,074,505	
SMC	56.2	—	—	
荏原製作所	—	1,725.2	3,845,470	
ダイワク	3,042.8	3,003.5	10,983,799	
電気機器 (26.3%)				
日立製作所	1,006.1	3,832.1	15,382,049	
富士電機	997.3	—	—	
日本電気	62.6	3,565.4	14,389,954	
ソニーグループ	1,145.7	4,867.3	18,184,232	
アドバンテスト	1,278.8	202.4	1,886,975	
キーエンス	95.9	120.1	6,951,388	
浜松ホトニクス	567.7	2,726.7	4,374,990	
東京エレクトロン	—	522	12,535,830	
精密機器 (8.6%)				
テルモ	1,982.3	2,113.7	5,488,222	
オリンパス	3,623.5	1,670.2	3,188,411	
HOYA	182.3	638.2	10,517,536	
朝日インテック	1,671.1	2,156	4,940,474	
その他製品 (4.0%)				
アシックス	944.8	3,291.6	11,191,440	
情報・通信業 (10.8%)				
SHIFT	312.2	4,219.9	7,431,243	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千円
GMOペイメントゲートウェイ	—	523.5	4,651,821	
野村総合研究所	875.2	—	—	
オービック	322.4	1,390.3	7,596,599	
大塚商会	1,409.6	872.7	2,593,664	
カブコン	4,067.4	1,714.1	7,927,712	
卸売業 (0.6%)				
サンリオ	893.4	235.5	1,593,157	
小売業 (9.2%)				
良品計画	—	740.4	4,808,898	
パン・パシフィック・インターナショナル	2,273.1	2,156.2	10,058,673	
しまむら	418	—	—	
ニトリホールディングス	549.5	—	—	
ファーストリテイリング	226	233.5	10,951,150	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,614.5	8,660.4	16,913,761	
保険業 (5.4%)				
東京海上ホールディングス	2,869.5	2,555.9	15,130,928	
その他金融業 (ー%)				
オリックス	2,587	—	—	
サービス業 (7.4%)				
エムスリー	—	5,152.4	10,371,781	
リクルートホールディングス	1,451.6	1,293.8	10,271,478	
合計	株数・金額	54,079	83,372	279,785,617
	銘柄数×比率	36	35	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 一印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 279,785,617	% 97.8
コール・ローン等、その他	6,248,578	2.2
投資信託財産総額	286,034,195	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末
	2025年6月16日
(A) 資産	286,034,195,211円
コール・ローン等	4,994,006,888
株式(評価額)	279,785,617,650
未収入金	218,691,552
未収配当金	1,035,819,700
未収利息	59,421
(B) 負債	293,429,521
未払解約金	293,429,521
(C) 純資産総額(A-B)	285,740,765,690
元本	35,558,027,283
次期繰越損益金	250,182,738,407
(D) 受益権総口数	35,558,027,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,359円

## ■損益の状況

項 目	当期
	自2024年6月18日至2025年6月16日
(A) 配当等収益	4,155,730,366円
受取配当金	4,139,646,058
受取利息	16,079,245
その他収益金	5,063
(B) 有価証券売買損益	26,087,025,417
売買益	57,569,444,929
売買損	△31,482,419,512
(C) 当期損益金(A+B)	30,242,755,783
(D) 前期繰越損益金	244,239,850,415
(E) 追加信託差損益金	59,873,192,997
(F) 解約差損益金	△84,173,060,788
(G) 計(C+D+E+F)	250,182,738,407
次期繰越損益金(G)	250,182,738,407

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は39,245,606,661円、当作成期間中において、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。

(注5) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	17,478,959,598円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	5,088,432,685円
GS日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	4,915,694,892円
GS日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,149,054,464円
日本フォーカス・グロースF(適格機関投資家専用)	3,101,680,223円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	1,583,154,036円
GS日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
GS日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	8,969,546円

## &lt;お知らせ&gt;

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。